二〇二五年は歴史的転換点

やはりと言うべきか。シヨックな出来事が確実となったのは二月二十七日。厚生労働省が公表した、「人口動態統計速報（令和六年十二月分）」。

速報によれば、令和六（二〇二四）年一年間の累計出生数は前年比五・〇％減の七二万九、八八人と過去最少だった。減少は九年連続。速報値は日本で暮らす外国人も含まれている。二〇二二年に八〇万人を下回ってからわずか二年、目前には出生数「七〇万人割れ」が迫る。既に今年一月末に令和六年十一月累計出生数が公表された時点で、令和六年一年間の外国人を除いた日本人だけの出生数が七〇万人を割り込む可能性が高いことが話題となっていた。二月二十七日の厚

労省発表は令和六年の日本人出生数が七〇万人を割り込むことをほぼ決定づけた。

厚労省の人口動態統計速報値が大きな話題となったのは、人口減少・少子化がこれまでの予測をはるかに上回るスピードで加速しているからだ。厚労省の外郭団体、国立社会保障・人口問題研究所が二〇二三年に公表した、「日本の将来推計人口（令和五年推計）」によれば二〇二四年の日本人の出生数（中位推計）は七五万五、〇〇〇人、七〇万人を下回るのは二〇三八年と見込んでいた。少子化は一四年も前倒しで進み始めている形。

そもそも七〇万人と少子化の関係は他の数字と比べるとわかりや

すい。

太平洋戦争終戦が一九四五年。戦後、第一次ベビーブームとされたのは、一九四七年から一九四九年の三年間。この三年間の出生数は約八〇五万人。実に一年間で二六八万人の赤ちゃんが誕生した。七〇万人と比べると三・八倍。団塊の世代とも呼ばれるこの第一次ベビーブーマー達が、出生数二〇〇万人台を確保した一九七一年からの四年間の第二次ベビーブームを興す一方、戦後高度成長期のけん引役も担った。

少子化の脅威

日本の出生数は近年まで堅調に推移してきた。年間出生数二〇〇

万人台の二つのベビーブーム以外でも、戦後から二〇一五年までの間、

出生数は一〇〇万人台を維持し続けていた。しかし二〇一六年九七万人台に落ち込み三年後の二〇一九年には八六万人台に落ち込む。出生数減少という形で少子化問題が表面化したのはここ二〇年のことだ。

そもそも建設業界でも出生数が話題に上るのは、今年が新たな時代の扉を開ける転換期だと感じる業界人が増えているからかもしれない。

今年、団塊の世代全員が「後期高齢者」となる。医療・介護のニーズも高まるが転じてこのことを、「二〇二五年問題」と呼ぶ。実は建設産業界でも「二〇二五年問題」が

ささやかれている。団塊世代の後期高齢者入りが高齢技術者・技能者の退職を促し担い手不足につながりかねないとする中小企業経営者が少なくないからだ。

一八六八年の維新から二一〇〇年までの約三三〇年。二二〇年間の人口推移をグラフにすると、二〇一〇年をピークにきれいな放物線を描く。つまり日本の人口は、一〇〇年かけ三倍増加し、その後の一〇〇年で三分の一まで縮小するだけだと言える。

戦後八〇年 激変の建設業

人口減少に伴う経済への影響は避けられないとしても、生産性が向上すれば一人当たりGDP（国内総生産）もアップ、国の経済規模であるGDPも維持・成長できることに期待が集まる。

建設業の生産性は、大手・準大手企業を中心にして施工の機械化・自動化など技術革新が進み、国土交通省もi-Construction 2.0や建設DXへの取り組みを進めることで、現場の生産システムは変わりつつある。

そのなかで生産性の向上が進みにくいと見られるのが、建設業の九%以上を占める中小・零細企業

ない改正、いわゆる新・担い手三法などのメニューで社保加入は一気に進んだ。

更に、二〇一五年には建設キャリアアップシステムの原型システム構築へ向けた取り組みが始まったほか、その翌年には働き方改革実現会議初会合、二〇一七年には現場生産性二割向上、二〇一八年には労使が時間外労働の上限規制で歴史的合意も果たした。まさに直近一五年だけでも毎年のように建設業界は劇的な変化に直面していた。

そして今、戦後八〇年間で建設業界に最も強い影響を与えたと言われる、「指名競争から一般競争への転換」と「脱談合」という二つの出来事に匹敵すると言われる枠組みである、「標準労務費作成・導入」議論が進んでいる。これは標準労務費の相場づくりと、相場を守らせることに国が関与する、新たな枠組みであり、見方を変えれば受注者にとっての請負の裁量の一部制約でもある。これによって商習慣も一八〇度変わる。まさに歴史的転換点を迎えようとしている。